

## 一社)ステキ信頼リフォーム推進協会 設立記念シンポジウム 概要

日時:平成 29 年 11 月 28 日(火) 13 時 00 分～15 時 00 分

場所:AP東京八重洲通り7階PQR会議室

パネルディスカッション 「健全なリフォームの実現と住宅ストックへの展望」

(パネリスト)

五十田 博 京都大学 生存圏研究所 生活圏構造機能分野 教授

坂本 雄三 (一社)ステキ信頼リフォーム推進協会 会長/東京大学名誉教授

長尾 年恭 (一財)強靱な理想の住宅を創る会 理事長/東海大学海洋研究所教授 地震予知センター長

平田 恒一郎 NPO法人 住まいの構造改革推進協会 最高顧問

(モデレーター)

戸田 俊彦 (一社)木と住まい研究協会 理事

主催:(一社)ステキ信頼リフォーム推進協会

共催:(一社)木と住まい研究協会 (一財)強靱な理想の住宅を創る会 NPO 住まいの構造改革推進協会

一社)ステキ信頼リフォーム推進協会は、11月28日(火)にAP東京八重洲通り会議室にて「健全なリフォームの実現と住宅ストックへの展望～安心安全な住生活のために～」と題した設立記念シンポジウムを開催した。会場は住宅事業者等を中心に、満員となる233名の参加者が詰めかけ、大盛況、関心の高さをうかがわせるものとなった。

冒頭、来賓として出席した、国土交通省 住宅局住宅生産課 住宅ストック活用・リフォーム推進官 村上慶裕氏よりご挨拶があった。村上氏は、現下の住宅政策の重要課題は既存住宅施策であること、就中、今後のリフォーム市場、既存住宅市場における関連事業者の在り方が重要となるという話の中で、当該協会が取り組もうとしている消費者が信頼できるリフォーム事業者を選定できる制度「リフォーム事業者団体登録制度」及び信頼できる既存住宅を選定できる制度「安心R住宅」等の現下重点施策を紹介、業界関係者等への期待を述べた。

シンポジウムにおいては、戸田俊彦氏の司会のもと、4名のパネラーによるパネルディスカッションが行われた。平田最高顧問は耐震、省エネ、木材利用の3つの観点から長期優良住宅の必要性を訴えた。特に耐震化については、被災後も住み続けることができる住まいとする必要性を、ナイスでは戸建ては耐震等級3、マンションは免震としていることを標準としていることの説明も織り交ぜ、強く訴えた。

坂本会長は、当該協会の会長として、社団設立の背景、社会的要請と、業界としての健全な既存住宅ストック実現への取り組みの必要性について強調した。その後、専門家として、住宅の断熱、省エネについて語った。特に、住まいの断熱と健康との関連を科学的に説明し、既存住宅の断熱改修の必要性を訴えた。具体的な目標として、民間で提案している国のH25年基準より高いレベルのHEAT20水準を説明するなど、現下の官民の動きを紹介した。

長尾理事長は今日までの地震研究の成果についての話として、「地下天気図」を用いた日本列島における最新の地震活動の分析結果を説明した。「地震は予知できても防ぐことはできないが、備えることはできる。」との問いかけは住宅関係者として重く受け止めるべきものであり、当該協会がまさに目指すところでもある。さらに、大災害時のBCP(事業継続計画)について提言があった。大企業は東日本大震災後急速にBCPに取り組んでいるが、特に社長をはじめ各担当個人に業務が集中しがちな中小企業の機能維持・発揮の取り組みの重要性について指摘があった。さらに、大災害時には地域ぐるみ被災しているわけで、単に一会社の機能を維持・発揮す

るのみではならず、地域社会そのものの BCP が不可欠であり自社だけでなく地域全体の取り組み展開の重要性を指摘した。

五十田教授は、耐震強度3に甘んじることなくそれ以上のものを目指すべきであり、木造住宅ではそれがトレンドとなりうることを強調した。特に、「RC・鉄骨は耐震等級3程度がMAXだが、木造は耐震等級5、9相当も可能。無開口壁を耐力壁にするだけで簡単に実現可能。耐力壁については、強度が増すメリットを最重点に考えるべきで、基準法をクリアしていれば、それほどバランスを気にする必要はない。」と具体的かつ新鮮な視点での指摘があった。



注)当サイトの内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。

平成 29 年 11 月 29 日

NPO 法人住まいの構造改革推進協会